

データ・AIを 自社ビジネスにどう活かすか ～契約・知財・法律面から～

2023年 11月 15日 (水)

14:00~17:00

データやAIの基礎を知り、それらを自社の業務に活かせるかどうか、中小企業がこれから生き延びていくためには非常に重要となります。

「どのような契約をすれば自社のビジネスに役立てられるのか」

「知財制度でどのように保護したらいいのか」

「法律でやっていいこと、悪いことは何か」

など具体的なポイントをAIビジネスに精通し、法務サポートを重点的に推進している弁護士がわかりやすく解説します。ぜひご参加ください。



- 開 催 形 式** Webセミナー「Zoom」を使用
- ・ 受講方法等は別途お申込み者様へご案内いたします
 - ・ PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です

- 内 容**
- AIとは何か
 - 様々なデータ(個人情報を含むデータ、著作権を含むデータ、肖像権を含むデータなど)を利用してデータセットや学習済みモデルを生成する場合の問題点
 - AI開発契約に関する契約・知財・法律問題
～性能保証・検収、契約不適合や権利と知財、責任～
 - AIが事故を起こした場合には誰がどのような責任を負うのか

対 象 都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方

STORIA法律事務所 弁護士 山城 尚嵩 氏 (メイン講師)

(略歴)

神戸大学法科大学院卒業後、2016年弁護士登録。

STORIA法律事務所へ入所し、AI開発などのデータ利活用分野を取り扱う。

講 師 **STORIA法律事務所 弁護士 柿沼 太一 氏 (サブ講師)**

(略歴)

経済産業省「AI・データ契約ガイドライン検討会」検討委員などを歴任。

AIベンダ、モノづくり中小企業、コンテンツ制作会社等の著作権関係企業の案件を主に取り扱う。

定 員 **150名**

参加費 **無 料**

(注1)大企業の方、土業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。

(注2)申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。

事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。

(注3)セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当 (電話) 03-3832-3656

データ・AIを自社ビジネスにどう活かすか ～契約・知財・法律面から～

2023年11月15日(水)14:00～17:00

申込期限：2023年11月14日(火) 12:00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※お申し込みをいただいた方に、セミナー申込締切日の夕方頃までにメールにて当日の視聴方法のご案内と当日テキスト(配布のある場合)を送付いたします。

セミナー当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。

お申し込みが完了すると自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を申し上げます。

※「入力フォーム」への入力は「ネットクラブ会員サービス」へのご登録が必要です。
ご登録がお済みでない方は、ご登録をお願いいたします。

1. 会員登録ページからメールアドレスを入力
2. 受信したメールのURLから会員情報を入力
3. 会員登録をしたらこのページに戻り、「こちらからお申込みください」よりID(メールアドレス)、パスワードにより申込入力画面に遷移します。

注意: ネットクラブ会員の登録だけでは、申し込みになりませんのでご注意ください。

【WEBセミナーについて】

- ・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式(Zoomを利用)で行います。
オンライン受講が可能環境であることを確認してからお申込みください。
- ・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。
 - テストURL: <https://zoom.us/test>
※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。
 - ヘルプセンターURL: <https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>
- ・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。
また、一部機能が限られる可能性があります。
- ・講義終了後にアンケートを配信しますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 (公財) 東京都中小企業振興公社 (東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。